

但馬管内の景気動向調査

2017年10～12月期実績・2018年1～3月期見通し

【特別調査 2018年（平成30年）の経営見通し】

調査の概要

1. 回答数：530（前回：452）
2. 分析方法：ディフュージョン・インデックス（D.I.）
景気の各項目事項について、良いと感じている企業の割合から悪いと感じている企業の割合を引いたもの。

1. 概況 (回答数530 前回452)

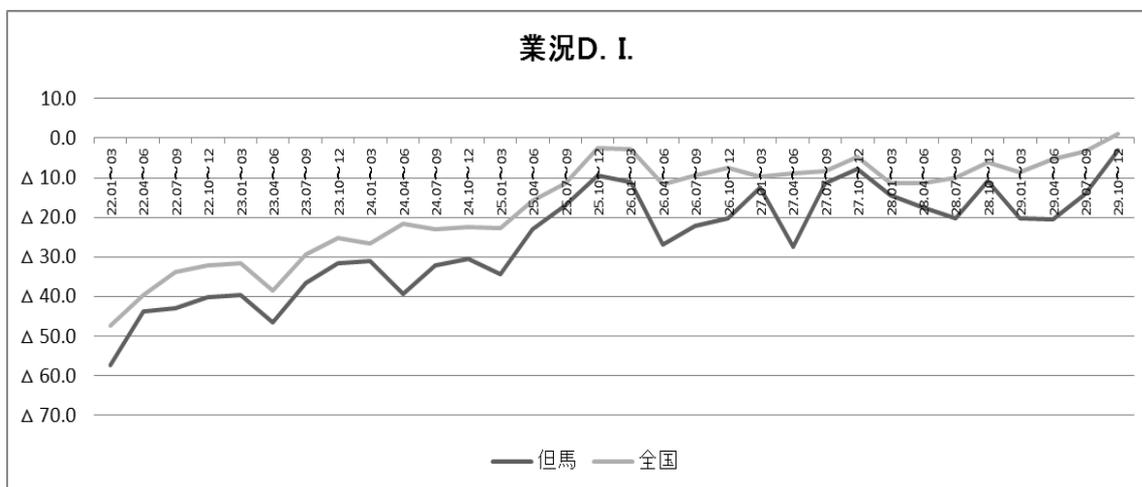
今回(10月～12月期)のD.I.は、売上額D.I.,収益D.I.,前期比残業時間D.I.はプラスと好転した。人手過不足比D.I.のみ前四半期比悪化している。次回(1月～3月)四半期予想は、全項目において今より更に厳しい状況を予想している。

全体	2017年10～12月期実績	前四半期比	2018年1～3月期予想
業況D. I.	△ 3.1	11.2	△ 9.4
前年同期比売上額D. I.	△ 1.3	9.6	-
前年同期比収益D. I.	△ 4.6	10.4	-
売上額D. I.	17.9	19.4	△ 3.6
収益D. I.	9.9	14.5	△ 6.5
資金繰りD. I.	△ 13.2	1.2	△ 16.2
借入金の難易度D. I.	△ 6.7	1.6	-
前期比残業時間D. I.	4.2	5.5	△ 0.6
人手過不足D. I.	△ 28.4	△ 6.3	△ 28.4

業種名 \ 時期	2017年 7～9月	2017年 10～12月	2018年 01～03月(見通し)
総合			
製造業			
建設業			
卸売業			
小売業			
不動産業			
サービス業			

(この天気図は、過去1年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調



2. 製造業（回答数93 前回82）

今回の調査で業況 D.I. は 14.1 ポイントとなり、前四半期比 17.8 ポイント改善した。要因は、売上額 D.I.、受注 D.I. 共に前四半期比で改善していることである。また、前年同期比でも売上額 D.I.、収益 D.I. は改善している。

1月～3月期予想は、売上額 D.I. 受注 D.I. 資金繰り D.I.、人手過不足 D.I.、全て下振れ予想であり、業況 D.I. は 3.3 ポイントまで悪化する見通し。

製造業	2017年10～12月実績	前四半期比	2018年1～3月期予想
業況D.I.	14.1	17.8	3.3
前年同期比売上額D.I.	6.5	△ 8.5	-
前年同期比収益D.I.	4.3	△ 3.2	-
売上額D.I.	20.4	20.4	13.2
受注残D.I.	20.4	27.8	6.5
収益D.I.	10.8	14.4	△ 0.0
販売価格D.I.	10.9	7.2	8.7
原材料価格D.I.	37.0	14.7	22.8
原材料在庫D.I.	4.3	8.1	2.2
資金繰りD.I.	△ 3.2	△ 0.8	△ 11.8
借入金の難易度D.I.	8.6	8.6	-
前期比残業時間D.I.	17.2	3.8	14.0
人手過不足D.I.	△ 38.0	△ 5.9	△ 39.8
現在の設備D.I.	△ 23.9	△ 12.5	-
設備投資D.I.	37.6	△ 15.7	-
来期設備投資D.I.	31.2	△ 21.2	-

3. 建設業（回答数99 前回102）

今回の調査で業況 D.I. は△1.0 ポイントとなり、前四半期比 5.9 ポイント改善した。前四半期比で売上額 D.I. 受注残 D.I. 収益 D.I. が改善している事が要因である。また、前年同期比でも売上額 D.I. 収益 D.I. は上振れしている。

1月～3月期予想は、売上額 D.I.、受注額 D.I.、施工高 D.I.、資金繰り D.I. は悪化予想、人手過不足 D.I. も低調推移が予想され、業況 D.I. は△13.1 ポイントに悪化する見通し予想となっている。

建設業	2017年10～12月実績	前四半期比	2018年1～3月期予想
業況D.I.	△ 1.0	5.9	△ 13.1
前年同期比売上額D.I.	8.2	22.0	-
前年同期比収益D.I.	2.0	14.9	-
売上額D.I.	13.1	20.1	△ 15.3
受注残D.I.	7.1	11.1	△ 13.1
施工高D.I.	7.1	7.1	△ 8.1
収益D.I.	2.0	5.9	△ 15.2
請負価格D.I.	△ 1.0	3.9	△ 4.0
材料価格D.I.	20.2	9.4	16.2
在庫D.I.	△ 3.1	△ 4.1	△ 6.1
資金繰りD.I.	0.0	9.8	△ 13.1
借入金の難易度D.I.	△ 7.2	△ 0.2	-
前期比残業時間D.I.	△ 4.0	△ 1.1	△ 12.1
人手過不足D.I.	△ 31.3	△ 9.7	△ 24.2
現在の設備D.I.	△ 18.2	△ 9.3	-
設備投資D.I.	30.3	1.9	-
来期設備投資D.I.	29.3	△ 3.1	-

4. 卸売業（回答数59 前回53）

今回の調査で業況 D.I. が△12.5 ポイントとなり、前四半期比 19.6 ポイント改善した。売上額 D.I. 収益 D.I. 販売価格 D.I. 仕入価格 D.I. が、前四半期比改善している事が要因。しかしながら、前年同期比では、売上額 D.I. 収益 D.I. は下振れしている。

1月～3月期予想は売上額 D.I.、収益 D.I.、販売価格 D.I.、仕入価格 D.I. は D.I.、人手過不足 D.I. が下振れ見通しであり、業況 D.I. は△29.1 となる見通し。

卸売業	2017年10～12月実績	前四半期比	2018年1～3月期予想
業況D.I.	△ 12.5	19.6	△ 29.1
前年同期比売上額D.I.	△ 22.4	2.1	-
前年同期比収益D.I.	△ 18.6	7.8	-
前年同期比販売価格D.I.	3.4	△ 2.3	-
売上額D.I.	5.1	24.0	△ 27.6
収益D.I.	12.1	42.3	△ 29.3
販売価格D.I.	8.5	2.8	0.0
仕入価格D.I.	28.8	11.8	17.2
在庫D.I.	8.5	4.7	8.6
資金繰りD.I.	△ 16.9	1.9	△ 12.1
借入金の難易度D.I.	△ 10.3	1.0	-
前期比残業時間D.I.	△ 3.4	△ 3.4	△ 5.3
人手過不足D.I.	△ 18.6	△ 13.0	△ 19.6
現在の設備D.I.	△ 13.6	△ 15.4	-
設備投資D.I.	32.2	0.1	-
来期設備投資D.I.	30.5	△ 7.2	-

5. 小売業（回答数 81 前回 62）

今回の調査で業況 D.I が $\Delta 21.3$ ポイントとなり、前四半期比 18.1 ポイントと好転した。前四半期比で売上額 D.I.、収益 D.I. は大幅に改善した事が要因。

1月～3月期予想は、売上額 D.I.、収益 D.I.、人手過不足 D.I. が悪化する見通しであり、資金繰り D.I. も低調推移を予想しており、業況 D.I. は $\Delta 26.3$ ポイントと悪化見通しとなっている。

小売業	2017年10～12月期実績	前四半期比	2018年1～3月期予想
業況D. I.	$\Delta 21.3$	18.1	$\Delta 26.3$
前年同期比売上額D. I.	$\Delta 13.6$	22.5	-
前年同期比収益D. I.	$\Delta 17.3$	12.2	-
前年同期比販売価格D. I.	11.3	4.7	-
売上額D. I.	7.6	23.7	$\Delta 1.3$
収益D. I.	$\Delta 1.3$	14.9	$\Delta 6.2$
販売価格D. I.	11.1	6.3	7.4
仕入価格D. I.	27.2	19.1	17.3
在庫D. I.	12.3	14.0	11.1
資金繰りD. I.	$\Delta 37.0$	$\Delta 7.5$	$\Delta 36.3$
借入金の難易度D. I.	$\Delta 14.8$	1.6	-
前期比残業時間D. I.	$\Delta 4.9$	4.9	$\Delta 8.6$
人手過不足D. I.	$\Delta 12.3$	4.3	$\Delta 16.0$
現在の設備D. I.	$\Delta 9.9$	$\Delta 3.3$	-
設備投資D. I.	29.6	0.6	-
来期設備投資D. I.	35.8	10.0	-

6. 不動産業（回答数 18 前回 16）

今回の調査で業況 D.I. は 5.6 ポイントとなり、前四半期比 0.7 ポイント悪化した。資金繰り D.I. は 18.1 ポイント、人手過不足 D.I. は 19.4 ポイント改善したが、売上額 D.I. で $\Delta 6.9$ ポイント、収益 D.I. で $\Delta 0.7$ ポイント悪化したことが業況 D.I. の下押し要因となった。

1月～3月期予想は、人手過不足 D.I. が $\Delta 16.7$ ポイントと悪化、販売価格 D.I. 仕入価格 D.I. は低調推移することが予想される事から、業況 D.I. は更に悪化する見通しとなっている。

不動産業	2017年10～12月期実績	前四半期比	2018年1～3月期予想
業況D. I.	5.6	$\Delta 0.7$	0.0
前年同期比売上額D. I.	$\Delta 16.7$	$\Delta 16.7$	-
前年同期比収益D. I.	$\Delta 22.2$	$\Delta 9.7$	-
売上額D. I.	5.6	$\Delta 6.9$	0.0
収益D. I.	5.6	$\Delta 0.7$	0.0
販売価格D. I.	$\Delta 11.8$	1.6	$\Delta 11.8$
仕入価格D. I.	$\Delta 11.8$	$\Delta 5.1$	$\Delta 11.8$
在庫D. I.	$\Delta 5.9$	0.8	$\Delta 5.9$
資金繰りD. I.	5.6	18.1	5.6
借入金の難易度D. I.	$\Delta 11.1$	$\Delta 4.4$	-
前期比残業時間D. I.	5.6	5.6	$\Delta 5.6$
人手過不足D. I.	$\Delta 5.6$	19.4	$\Delta 16.7$

7. サービス業（回答数 180 前回 137）

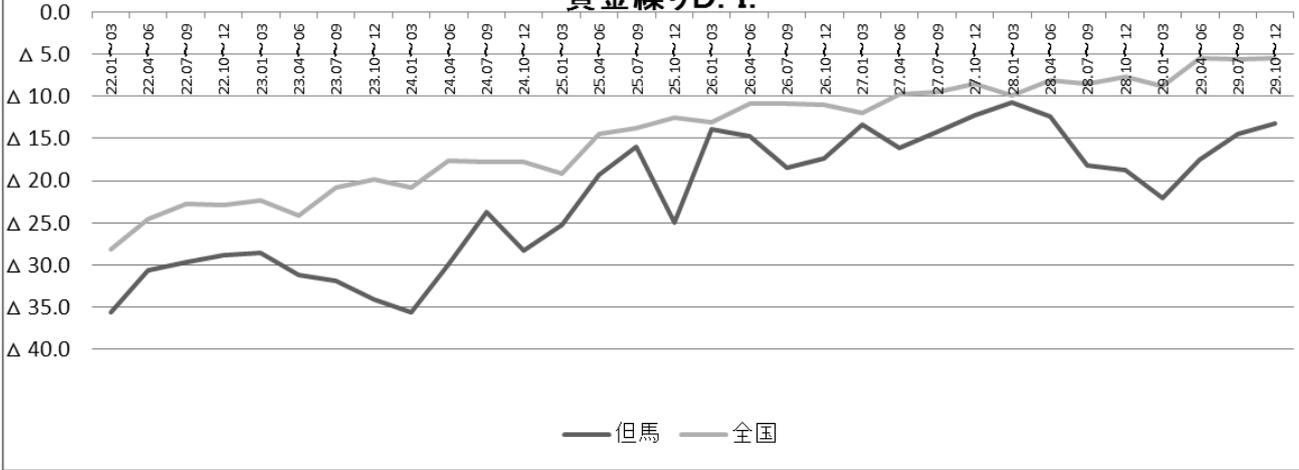
今回の調査で業況 D.I が $\Delta 2.8$ ポイントとなり、前四半期比 7.4 ポイントと改善した。

前四半期比で人手過不足 D.I が悪化しているものの、売上額 D.I.、収益 D.I. が改善した事から業況 D.I. は改善した。また、前年同期比でも売上額 D.I.、収益 D.I. は、大きく好転している。

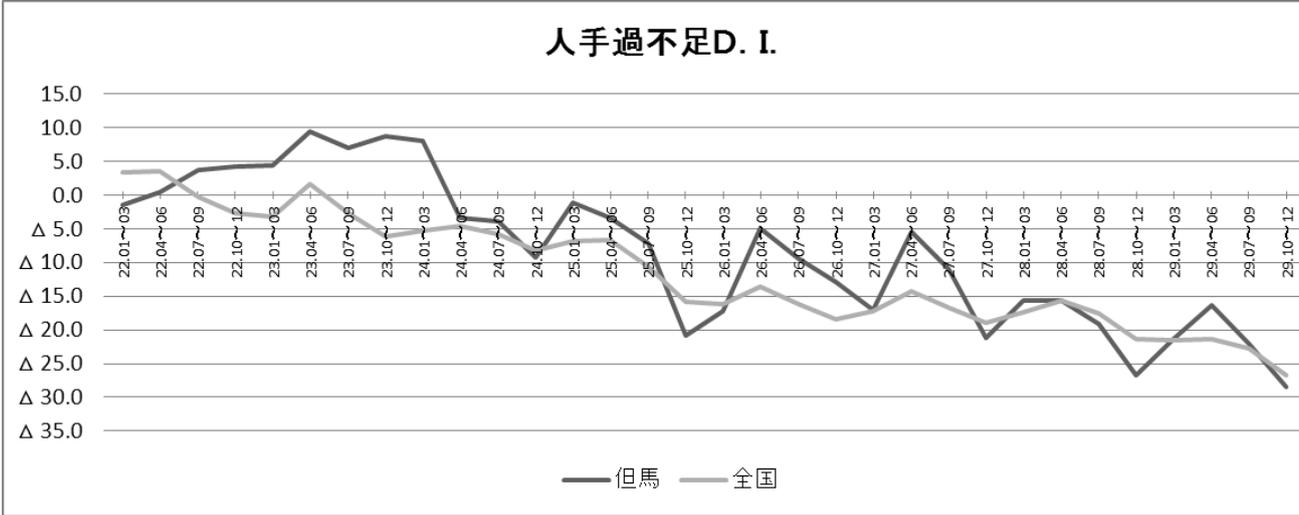
1月～3月期予想は、業況 D.I. は $\Delta 1.1$ と若干改善見通しとなっているが、料金価格 D.I. 材料価格 D.I. が悪化見通ししながら資金繰り D.I. の改善見通しが要因である。

サービス業	2017年10～12月期実績	前四半期比	2018年1～3月期予想
業況D. I.	$\Delta 2.8$	7.4	$\Delta 1.1$
前年同期比売上額D. I.	3.3	12.1	-
前年同期比収益D. I.	$\Delta 0.6$	18.4	-
売上額D. I.	29.2	16.1	0.6
収益D. I.	18.3	10.3	1.7
料金価格D. I.	11.7	10.9	6.1
材料価格D. I.	23.9	11.5	18.9
資金繰りD. I.	$\Delta 15.6$	1.3	$\Delta 14.6$
借入金の難易度D. I.	$\Delta 9.1$	0.4	-
前期比残業時間D. I.	8.4	14.3	4.0
人手過不足D. I.	$\Delta 34.6$	$\Delta 9.6$	$\Delta 34.5$
現在の設備D. I.	$\Delta 22.3$	$\Delta 1.9$	-
設備投資D. I.	30.6	8.7	-
来期設備投資D. I.	26.1	4.9	-

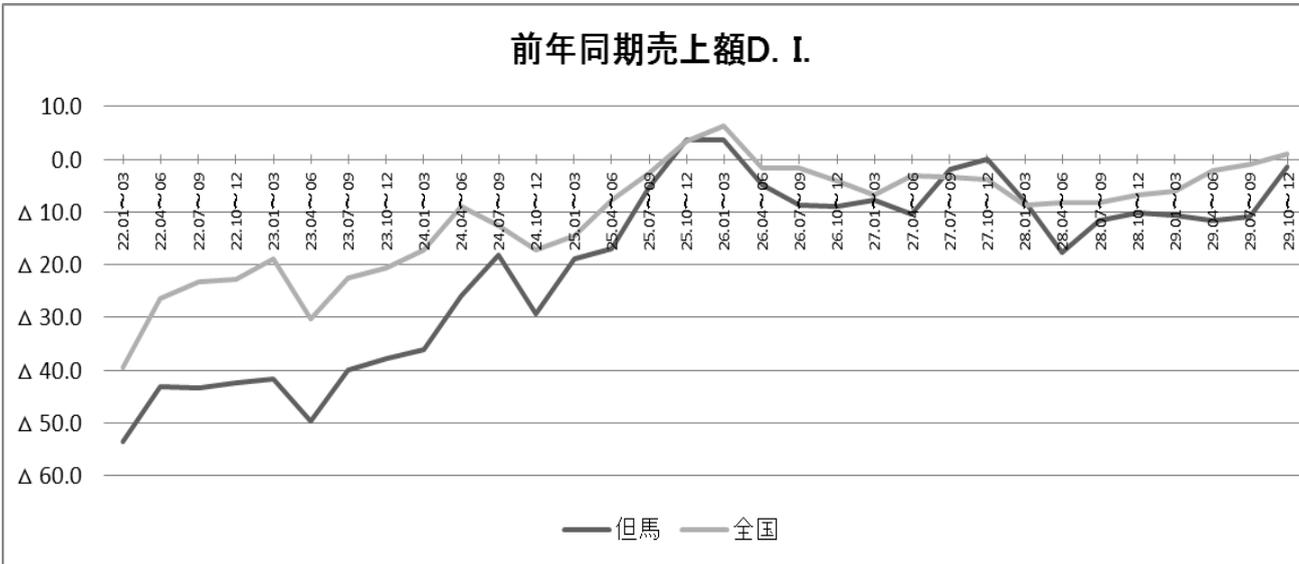
資金繰りD. I.



人手過不足D. I.



前年同期売上額D. I.



業 種 別 D I 等 の 推 移 表

製造業	前年同期に比べた										前期比 残業時間	前期比 人手	借入金 の 難易度	現在 の 設 備	設備投資 実施割合
	業況	売上額	収益	売上額	収益	受注残	収益	販売価格	原材料価格	原材料在庫					
28.07～09	△ 9.8	0.0	2.4	9.8	0.0	2.4	12.2	12.2	9.8	0.0	2.4	△ 17.1	14.6	△ 12.2	29.3
28.10～12	5.5	△ 5.5	△ 2.7	26.0	15.1	24.7	11.0	31.5	1.4	2.7	12.5	△ 34.7	11.0	△ 24.7	30.1
29.01～03	7.8	6.3	△ 5.1	1.3	△ 1.3	3.8	2.6	27.8	11.4	△ 2.5	10.1	△ 33.3	5.1	△ 24.1	40.5
29.04～06	△ 11.5	2.9	1.0	△ 14.4	△ 12.5	△ 11.5	△ 5.8	19.4	9.7	△ 4.8	△ 8.7	△ 18.4	9.8	△ 17.5	39.4
29.07～09	△ 3.7	15.0	7.5	0.0	△ 7.4	△ 3.7	3.7	22.2	△ 3.7	△ 2.4	13.4	△ 32.1	0.0	△ 11.4	53.3
29.10～12	14.1	6.5	4.3	20.4	20.4	10.8	10.9	37.0	4.3	△ 3.2	17.2	△ 38.0	8.6	△ 23.9	37.6
30.01～03	3.3														

建設業	前年同期に比べた										前期比 残業時間	前期比 人手	借入金 の 難易度	現在 の 設 備	設備投資 実施割合	
	業況	売上額	収益	売上額	受注残	施行高	収益	請負価格	材料価格	在庫						資金繰り
28.07～09	△ 2.6	△ 25.6	△ 23.7	△ 25.0	△ 15.0	△ 22.5	△ 30.0	△ 10.0	22.5	△ 5.0	△ 12.5	△ 15.0	△ 17.5	△ 5.0	△ 12.5	30.0
28.10～12	△ 5.5	△ 6.6	△ 9.9	3.3	△ 6.7	4.4	△ 2.2	△ 13.5	15.7	1.1	△ 29.7	△ 1.1	△ 30.8	△ 14.9	△ 11.2	34.1
29.01～03	△ 31.2	△ 15.8	△ 20.8	△ 31.2	△ 26.7	△ 23.4	△ 28.6	△ 14.3	13.2	△ 2.6	△ 31.2	3.9	△ 14.5	△ 11.0	△ 17.1	28.6
29.04～06	△ 16.5	△ 10.9	△ 10.9	△ 9.1	△ 12.7	△ 4.6	△ 10.0	△ 2.7	17.3	△ 1.8	△ 10.9	△ 4.5	△ 20.0	△ 5.5	△ 16.4	32.7
29.07～09	△ 6.9	△ 13.9	△ 12.9	△ 7.0	△ 4.0	0.0	△ 3.9	△ 4.9	10.8	1.0	△ 9.8	△ 2.9	△ 21.6	△ 7.0	△ 8.9	28.4
29.10～12	△ 1.0	8.2	2.0	13.1	7.1	7.1	2.0	△ 1.0	20.2	△ 3.1	0.0	△ 4.0	△ 31.3	△ 7.2	△ 18.2	30.3
30.01～03	△ 13.1															

卸売業	前年同期に比べた										前期比 残業時間	前期比 人手	借入金 の 難易度	現在 の 設 備	設備投資 実施割合	
	業況	売上額	収益	販売価格	売上額	収益	販売価格	仕入価格	在庫	資金繰り						
28.07～09	△ 31.4	△ 11.4	△ 8.6	△ 5.7	△ 20.0	△ 25.7	0.0	20.0	17.6	△ 14.3	△ 2.9	△ 5.7	△ 5.7	△ 14.3	31.4	
28.10～12	△ 14.0	△ 15.9	△ 9.1	△ 6.8	4.5	4.5	2.3	18.2	13.6	△ 15.9	△ 7.0	△ 14.0	△ 4.5	△ 6.8	31.8	
29.01～03	△ 41.7	△ 43.2	△ 29.7	0.0	△ 37.8	△ 37.8	2.7	10.8	10.8	△ 35.1	△ 10.8	△ 22.2	△ 10.8	5.4	29.7	
29.04～06	△ 30.9	△ 19.1	△ 26.5	16.2	△ 26.5	△ 22.1	14.7	16.2	13.2	△ 13.2	△ 3.0	△ 4.4	△ 2.9	△ 1.5	29.4	
29.07～09	△ 32.1	△ 24.5	△ 26.4	5.7	△ 18.9	△ 30.2	5.7	17.0	3.8	△ 18.9	0.0	△ 5.7	△ 11.3	1.9	32.1	
29.10～12	△ 12.5	△ 22.4	△ 18.6	3.4	5.1	12.1	8.5	28.8	8.5	△ 16.9	△ 3.4	△ 18.6	△ 10.3	△ 13.6	32.2	
30.01～03	△ 29.1															

小売業	前年同期に比べた										前期比 残業時間	前期比 人手	借入金 の 難易度	現在 の 設 備	設備投資 実施割合	
	業況	売上額	収益	販売価格	売上額	収益	販売価格	仕入価格	在庫	資金繰り						
28.07～09	△ 42.1	△ 23.7	△ 34.2	2.6	2.6	△ 5.3	0.0	15.8	18.4	△ 47.4	△ 13.2	△ 7.9	△ 10.8	△ 21.1	42.1	
28.10～12	△ 34.3	△ 33.3	△ 34.8	△ 6.1	△ 4.5	△ 6.0	△ 1.5	13.4	△ 3.0	△ 39.4	1.5	△ 16.4	△ 13.4	△ 14.9	23.9	
29.01～03	△ 42.6	△ 25.9	△ 29.6	3.7	△ 22.2	△ 29.6	3.7	14.8	3.7	△ 42.6	△ 13.0	△ 14.8	△ 14.8	△ 9.4	18.5	
29.04～06	△ 38.6	△ 28.9	△ 25.3	3.6	△ 42.2	△ 37.3	1.2	8.4	8.5	△ 37.8	△ 4.8	△ 22.0	△ 12.7	△ 4.8	21.7	
29.07～09	△ 39.3	△ 36.1	△ 29.5	6.6	△ 16.1	△ 16.1	4.8	8.1	△ 1.6	△ 29.5	△ 9.8	△ 16.7	△ 16.4	△ 6.6	29.0	
29.10～12	△ 21.3	△ 13.6	△ 17.3	11.3	7.6	△ 1.3	11.1	27.2	12.3	△ 37.0	△ 4.9	△ 12.3	△ 14.8	△ 9.9	29.6	
30.01～03	△ 26.3															

不動産業	前年同期に比べた										前期比 残業時間	前期比 人手	借入金 の 難易度
	業況	売上額	収益	売上額	収益	販売価格	仕入価格	在庫	資金繰り				
28.07～09	△ 18.2	△ 9.1	△ 18.2	△ 9.1	△ 9.1	△ 10.0	△ 12.5	12.5	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
28.10～12	△ 20.0	0.0	△ 6.7	0.0	0.0	△ 21.4	△ 14.3	△ 7.7	△ 6.7	14.3	△ 21.4	△ 20.0	
29.01～03	14.3	0.0	16.7	0.0	14.3	△ 14.3	0.0	16.7	42.9	14.3	△ 14.3	0.0	
29.04～06	11.8	0.0	0.0	△ 6.3	△ 6.3	△ 6.3	△ 6.7	0.0	5.9	5.9	△ 11.8	△ 6.7	
29.07～09	6.3	0.0	△ 12.5	12.5	6.3	△ 13.3	△ 6.7	△ 6.7	△ 12.5	0.0	△ 25.0	△ 6.7	
29.10～12	5.6	△ 16.7	△ 22.2	5.6	5.6	△ 11.8	△ 11.8	△ 5.9	5.6	5.6	△ 5.6	△ 11.1	
30.01～03	0.0												

サービス業	前年同期に比べた										前期比 残業時間	前期比 人手	借入金 の 難易度	現在 の 設 備	設備投資 実施割合
	業況	売上額	収益	売上額	収益	料金価格	材料価格	資金繰り							
28.07～09	△ 17.6	△ 2.0	3.9	7.8	9.8	2.0	11.8	△ 24.0	0.0	△ 44.0	4.2	△ 28.0	35.3		
28.10～12	△ 9.7	△ 3.4	△ 6.2	6.2	2.1	10.4	25.9	△ 15.3	6.9	△ 29.2	△ 11.3	△ 19.3	33.6		
29.01～03	△ 15.8	0.0	1.1	△ 12.8	△ 13.7	3.2	20.2	△ 19.1	1.1	△ 21.1	△ 16.3	△ 14.9	28.4		
29.04～06	△ 18.9	△ 11.0	△ 14.7	△ 29.3	△ 34.0	△ 7.0	11.0	△ 23.2	△ 9.4	△ 15.2	△ 8.6	△ 20.1	25.7		
29.07～09	△ 10.2	△ 8.8	△ 19.0	13.1	8.0	0.7	12.4	△ 16.9	△ 5.9	△ 25.0	△ 9.6	△ 20.4	21.9		
29.10～12	△ 2.8	3.3	△ 0.6	29.2	18.3	11.7	23.9	△ 15.6	8.4	△ 34.6	△ 9.1	△ 22.3	30.6		
30.01～03	△ 1.1														

全業種	前年同期に比べた										前期比 残業時間	前期比 人手	借入金 の 難易度
	業況	売上額	収益	売上額	収益	資金繰り							
28.07～09	△ 20.1	△ 11.6	△ 11.2	△ 4.2	△ 8.3	△ 18.2	△ 5.1	△ 19.1	0.0				
28.10～12	△ 10.8	△ 10.1	△ 11.0	7.1	3.9	△ 18.7	4.2	△ 26.7	△ 8.2				
29.01～03	△ 20.2	△ 10.7	△ 13.0	△ 17.2	△ 17.5	△ 22.1	0.6	△ 21.4	△ 9.1				
29.04～06	△ 20.5	△ 11.7	△ 13.6	△ 23.6	△ 23.6	△ 17.5	△ 6.5	△ 16.3	△ 4.5				
29.07～09	△ 14.2	△ 10.9	△ 15.0	△ 1.6	△ 4.6	△ 14.4	△ 1.3	△ 22.1	△ 8.4				
29.10～12	△ 3.1	△ 1.3	△ 4.6	17.9	9.9	△ 13.2	4.2	△ 28.4	△ 6.7				
30.01～03	△ 9.4												

全国	前年同期に比べた				
	業況	売上額	収益	資金繰り	人手
28.07～09	△ 10.1	△ 8.2	△ 9.2	△ 8.5	△ 17.6
28.10～12	△ 6.0	△ 6.7	△ 8.2	△ 7.7	△ 21.4
29.01～03	△ 8.5	△ 6.1	△ 8.3	△ 8.8	△ 21.5
29.04～06	△ 5.3	△ 2.2	△ 3.8	△ 5.5	△ 21.3
29.07～09	△ 3.3	△ 0.9	△ 3.3	△ 5.6	△ 22.7
29.10～12	1.2	1.1	△ 2.6	△ 5.4	△ 26.7
30.01～03	△ 3.8				

《特別調査》 「2018年（平成30年）の経営見通し」

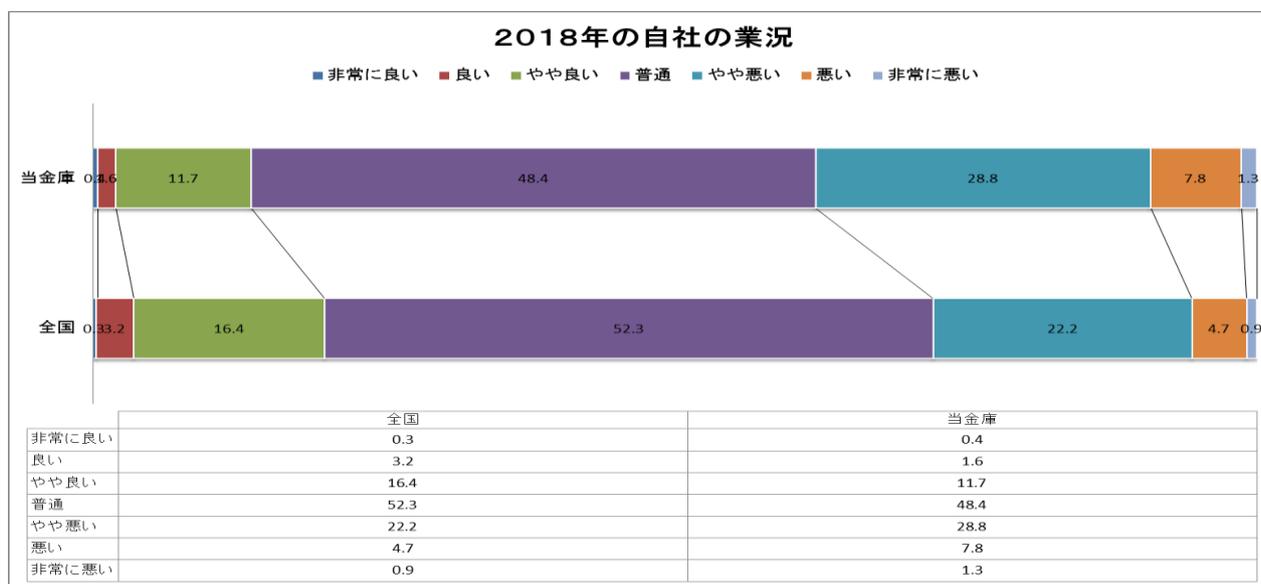
【問1】2018年の日本の景気

良くなると回答した割合は当庫調査が17.7%と全国調査の22.7%（近畿地区31.5%）に下回り、日本の景気回復には期待が薄い。反対に、景気が悪化すると予想している割合は、当庫調査が38.5%、全国調査27.2%（近畿地区22.1%）と11.3ポイントの乖離あり。但馬地区の事業者にとっては、日本の景気見通しは低調。



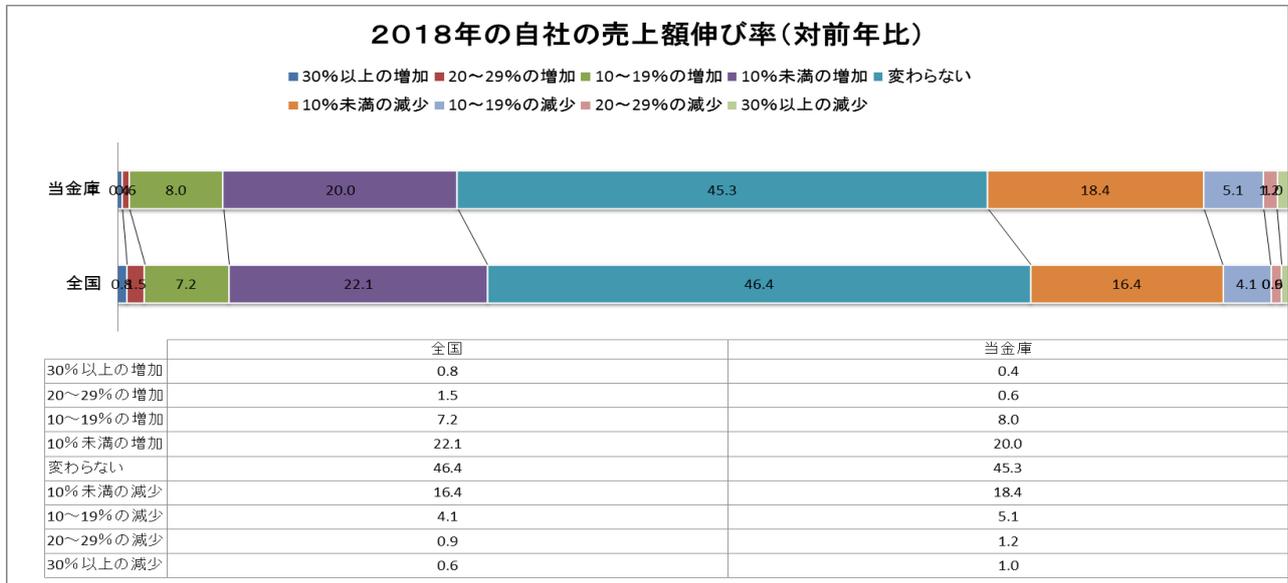
【問2】2018年の自社の業況

良くなると回答した割合は当庫調査が13.7%と全国調査の19.9%（近畿地区28.2%）を下回り、自社の業況見通しに対しては慎重な見解。反対に、業況が悪化すると予想している割合は、当庫調査が36.9%、全国調査27.8%（近畿地区24.2%）と9.1ポイントの乖離あり。小規模事業者の割合が高い但馬地区の事業者は、見通しが悪い。



【問3】2018年の自社の売上額伸び率（対前年比）

売上額が増加すると回答した割合は当庫調査が29%と全国調査の31.6%（近畿地区40.1%）を下回り、売上額増加見通しは、建設業、卸・小売業が悪化見通しとなっている事から、全国調査結果より低調。反対に、売上額が減少すると予想している割合は、当庫調査が25.7%、全国調査22%（近畿地区19.9%）と3.7ポイントの乖離あり。但馬地域の売上額増加に対する期待は低い。



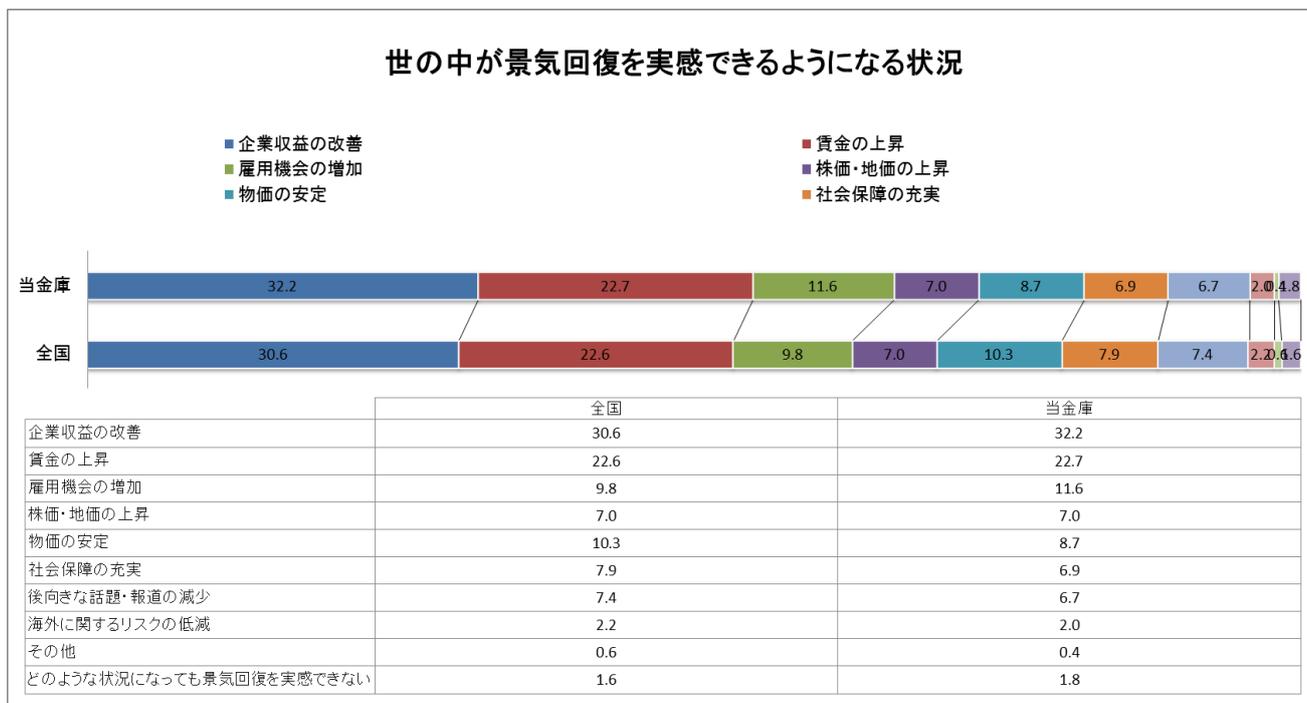
【問4】自社の業況が上向き転換点

自社の業況が上向き時期について、遅くとも1年後までにとの回答割合は当庫調査が35.6%と全国調査の40.8%（近畿地区50.7%）を下回り、全国調査結果に比べ、建設業、卸・小売業が短期的な業況回復が見込めないとしている事から、但馬地域の短期間での業況回復見通しは低調。反対に、2年以上を要すると回答割合は、当庫調査が33.5%、全国調査28.2%（近畿地区25.5%）と5.3ポイントの乖離あり。但馬地域の業況上向き期待への慎重な姿勢が伺える。また、業務改善の見通しは立たないと回答した企業は、全国調査とほぼ同割合であった。



【問5】世の中が景気回復を実感できるようになる状況

世の中の景気回復を実感できる項目は、当庫調査結果及び全国調査結果に大きな差が発生した項目は無いが、強いて言えば当庫調査では、事業所数が少数でもある事から、雇用の増加で景気回復を実感する割合が若干高い傾向がある。反対に、社会保障の充実、株価・時価の上昇、物価の安定からの景気回復を実感する割合は若干低い傾向がある。



以上

参考文献

- ・ 信金中央金庫 地域・中小企業研究所 「第170回全国中小企業景気動向調査」